

## エチオピアから研修団が来日

2018年1月29日(月)、エチオピア国産業振興プロジェクト(EIPP:JICA支援)の一環として、エチオピア政府関係者10名からなる研修団が来日した。来日目的は日本の工業団地の開発手法やその現場を知るとともに、企業誘致の考え方や実践活動等について知見を深めることにある。団長はエチオピアで外国投資誘致とその許認可を一手に引き受けるエチオピア投資委員会(EIC)のタカ・ゲブレイエス副長官。団員にはEIC幹部の他、同国で国营工業団地の開発を担うエチオピア工業団地開発公社(IPDC)の幹部職員が参加した。

一行は日本の工業団地開発の沿革や計画手法、特長などについて事前研修を受けた後、栃木県の清原工業団地、つくば研究学園都市の北部・西部工業団地、大田区

工場アパート、神戸市の西神工業団地・神戸テクノロジステックパーク等を視察した。また、産業支援施設として東京都皮革技術センターや川崎市生命科学・環境保全センター、兵庫県皮革工業技術支援センター、倉敷市、児島商工会議所等を訪問した他、食品や製菓、アパレル・ジーンズの縫製工場等の見学を行った。

訪問先ではどこでも心のこもった歓迎と丁寧な説明を受けたが、研修団側からも専門的な質問が多く出され充実した内容となった。特に関心の高い染色排水の処理



清原工業団地の排水処理施設見学



清原工業団地(栃木県宇都宮市)での意見交換風景



日本の工業団地開発の講義(JICA研修室)

問題については、工場側が簡易な実験装置を用意して説明してくれるなど、団員には大変分かりやすいと好評であった。

一行は2月8日(木)まで滞在。同日夜、関空と東京(羽田)の2組に分かれ離日した。

なお、一行滞在期間中、神戸市やJETRO神戸、JICA関西等の協力を得て、神戸市内で「エチオピア投資促進セミナー in 神戸」を実施した。本セミナーの詳細は前掲の記事をご参照いただきたい。

取材・執筆:本誌



新聞社のインタビューを受ける(日刊工業新聞社本社)



産業支援施設見学(兵庫県立皮革工業技術センター)

## シリーズ エチオピアの暮らし

②

## 人の名前

エチオピアの人たちに「名字(みょうじ)」はありません。すなわちファミリーネームは存在しません。最初にくるのが本人の名前、次にくるのが「父親」の名前です。IDカードなど正式の名前にはさらに「祖父」の名前が続きます。

日本で有名なマラソン選手にアベベさんがいますが、彼の本名はアベベ・ビキラ(Abebe Bikila)。アベベが本人の名前で、「ビキラ」はお父さんの名前です。同じく女子マラソンで有名なファツマ・ロバ(Fatuma Roba)さん。彼女の名前はファツマで、「ロバ」はお父さんの名前です。「ロバさん、ロバさん」と声を掛けても本人は気づいてくれないかもしれません。

一般的に、エチオピア北部は聖書にちなんだ名前が多く、南部は天気や時間にちなんだ名前が多いとか。「ロバ」とは現地オロモ語で「雨」という意味だそうです。

\*アベベ・ビキラ:1960年ローマオリンピック、1964年東京オリンピックのマラソン金メダリスト。  
\*ファツマ・ロバ:1996年アトランタオリンピックの金メダリスト。日本の有森裕子が銅メダルを獲得。



# Ethiopia Today

エチオピア トゥデイ

## May 2018

Vol.4

このニュースレターはEIPP事業(エチオピア産業振興プロジェクト:JICA支援)の一環として、EIPP支援チームが日本企業および日系企業の皆さまにエチオピアの投資情報、産業立地情報等を提供する目的で発行しています。



## エチオピア投資委員会が AIM 賞受賞

年間投資会議(Annual Investment Meeting:AIM)は、毎年、世界各地で最も活動的で積極的な投資誘致機関を表彰している。この賞は経済成長に多大な貢献をする外国直接投資プロジェクトの誘致に成功した機関の功績を称するものであり、今年エチオピア投資委員会(Ethiopian Investment Commission:EIC)とルワンダ開発委員会が東アフリカ地域でノミネートされた。結果、EICが東アフリカ・ベスト投資誘致機関賞を受賞し、ウガンダ開発委員会が次点となった。

今回、EICは持続可能性と地域間連携、輸出拡大、技術および技能移転等に資するプロジェクトと、それらの工業団地への誘致実績が評価された。

出典:2018.04.18 EIC広報



AIM賞授賞式の様子(出典:EIC)

## 繊維産業に20億ドルの投資

エチオピア投資委員会(EIC)は、今週、中国やトルコ、インドの各企業が繊維・衣服部門に20億ドルの投資を表明したことを明らかにした。中国の多くの繊維・衣服企業がエチオピア進出を予定しており、うち1社は

アダムで10億ドルの繊維プロジェクトを開始しようとしている。

EICは、中国やインド、トルコをはじめとする国際的な繊維・衣服企業を誘致するために、アジアやアメリカ、EUで開催されている国際繊維・衣服フォーラムに参加してきたが、中国政府と結んだ投資協力イニシアティブを利用して、中国企業数社をエチオピアに誘致することにも成功している。

これらの繊維・衣服産業に加えて、EICは現在、園芸や製菓、食品加工の誘致に力を入れており、本会計年度中のエチオピアへの外国直接投資(Foreign Direct Investment:FDI)総額40億ドルという目標を設定。会計年度の前半6カ月で22億ドルのFDIを受け入れており、これは前年同期比を22%上回る結果となった。

工業団地の開発や豊富な労働力、EICによるワンストップサービスの提供が、わが国への投資を引き付けている。エチオピアは1億人の人口を擁する大国であり、これ自体が市場であるが、アメリカ等の国と結んだ貿易協定を活用して、企業はエチオピアで生産したものを無税かつ数量制限なしに送れるなど、さらに大きな市場機会を獲得することができる。

エチオピアで工業団地開発を手掛けるエチオピア工業団地開発公社は、操業開始したボル・レミとハワサ工業団地、部分的に完成したメケレとコンボルチャ工業団地、建設中のアダムとディレダワ工業団地、製菓工業向けに設計されたボレ・レミ2工業団地等を建設してきた。

EICによれば、本会計年度の前半6カ月

に、工業団地は5万人の雇用と4,200万ドル相当の輸出を生み出した。

一方、過去2年にわたる国内の政治的不安定が投資活動の成長に影響を与えていることも事実だ。

エチオピア政府は政治不安によって損害を受けた200余りの投資案件に補償したことを明らかにしている。補償額は過去1年半で5億ドルが割り当てられており、EICはエチオピア開発銀行、エチオピア商業銀行と共に暴動で損害を受けた企業の資産に対して補償を実施。また、投資家の信頼を取り戻すために頻繁に相談・協議会を開催してきたが、投資家からは「状況をもう少し見極めたい」「業務拡大の前に国が平和的な発展への道筋を確実にしてほしい」という要望が寄せられている。

投資家の信頼を取り戻す責任は、われわれエチオピア人にあるといえよう。

出典:2018.03.31 The Reporter



ハワサ工業団地正門と工場内の様子(出典:EIC)

## 日本の製薬企業、エチオピアへの投資可能性を検討

日本の製薬企業がエチオピアで医薬品の製造を検討している。

アクリル・ハイレミカエル外務大臣は、本日、日本のロート製薬株式会社からの調査団と面談した。調査団団長のシュンフン・ヤン氏 (Shunhun Yan) は記者団に「製薬および健康分野での進出可能性を調査するためエチオピアを訪問した」と述べた。彼女は続けて「エチオピアが諸外国と結ぶ自由貿易協定についても議論した。エチオピアが現在50カ国以上の国と自由貿易協定を締結していることから、この面では心配していない」と話した。

アクリル大臣は、同社の計画実現に必要な支援の提供を表明。また、調査団はキリント工業団地を訪問し、保健大臣と面談した。

出典:2018.03.13 Economy



調査団とアクリル外務大臣との面談風景 (出典:Economy)

## ブル切り下げ前にジブチ鉄道の料金固定

新しいエチオージブチ鉄道の運賃は、当初の予想よりやや良い条件になりそうだ。それは、エチオージブチ標準軌道鉄道輸送SCが通貨切り下げ前に料金を決定したためである。エチオピア鉄道公社(ERC)によると、料金は米ドルに対する現地通貨の為替レートに基づいて決定したが、それは3カ月前に決定された15%切り下げ前のレートに基づいた計算だった。彼らの調査によると、公共交通では1km当たり0.03ドル、荷物に関してはトン・キロメートル当たり0.051ドルとなる。



ジブチ鉄道 (出典:EIC)

一方、ブル相当の料金は通貨切り下げ前のレートで計算されたため、例えばレベ駅からアダマ料金は68ブルだったが、現在のレートで計算すると約80ブルになる。

ERCの広報責任者は、「料金は調査を実施したときの為替レートに基づいて計算された。切り下げがあったが、それを反映して料金を変えることはしなかった。現行料金は政府の決定によるものだ」と言う。

エチオージブチ標準軌道鉄道によって運営されている鉄道は、エチオピア側から15カ月前に正式に発足した。中国企業2社が今後数年間運営を担うが、一社は国営企業である中華鉄道グループ(CREC)であり、もう一社は中華土木建設公社(CCECC)である。

CRECは18億4,100万ドルでセベタ〜メーソ間の330kmの線路を建設した。セベタ〜アダマの鉄道区間は総延長114.73kmの複線で、アダマ〜メーソ区間は215.23kmの単線である。

CCECCは、11億2,000万ドルでメーソ〜デワレ区間339kmの契約をまとめた。さらに、同社はジブチの港からエチオピアに連絡するジブチ内の鉄道プロジェクト5億2,500万ドルを請け負った。

出典:2018.01.08 Capital Ethiopia Newspaper

## フェアファックス、エチオピアに40億ドルをかけ石油精製施設建設を計画

アメリカを拠点とする投資会社フェアファックス・アフリカ基金は、アジア諸国の複数のパートナーと協力して、投資総額40億ドルをかけてエチオピアに石油精製施設の建設を計画しており、既にFS(Feasibility Study: 実行可能性調査)に着手した。

フェアファックスは、石油流通およびインフラ開発を主たる事業とするアジアの投資家とこのプロジェクトを実施しているが、アメリカの投資家からのアプローチもあり、アジアとアメリカ両方の投資家とプロジェクトを進める予定である。

投資家らはジブチを含む数箇所で評価を行ってきたが、石油精製施設の建設にはアジスアベバの東221kmのアワシユが選定される見込み。アワシユはエチオピア〜ジブチ回廊のアファー州にあり、ここにはエチオピア石油供給社の国営燃料貯蔵庫が立地している。

出典:2018.04.18 EIC広報

## エチオピア、ベルベラ港の株式19%取得

ドバイを拠点とする流通大手DPワールド社とエチオピア政府は、エチオピアによるベルベラ港の株式19%取得を公式発表した。これは、1年にわたるソマリランド政府とDP

ワールドとの運営に関する協議が終了し、協定が締結されたことを受けたものである。この結果、株式保有はDPワールド社が51%、ソマリランドが30%、エチオピアが19%となった。専門家はこの決定を「海港を持たない世界最大の人口保有国であるエチオピア市場をターゲットとして、そこからの需要を取り込むため」としている。またベルベラはジブチとエリトリアの港に次いで、エチオピアへの近接性という点でエチオピア中部地方には良い選択であり、国の南東部にとっても最良だという。

エチオピア政府は、内陸国の貿易の玄関口としてのベルベラ回廊の開発のためにインフラ投資を行うものと思われる。エチオピアは、既にソマリランドとの国境まで舗装された高速道路でつながっている。さらにDPワールド社が既に実施しているベルベラマスタープランに沿って、ベルベラ港における新たな停泊施設の建設や、効率性・生産性をさらに高める新設備の導入という計画もある。

DPワールドは、ソマリランド政府と旧港湾の拡張と他の施設整備に4億4,200万ドルを投資することで合意している。さらに同社はベルベラ港を補完するために経済自由地区を建設する予定があることを発表した。

出典:2018.03.05 Capital Ethiopia Newspaper



ベルベラ港 (出典:Capital Ethiopia Newspaper)

## エチオピア産業支援開発公社、産業界に2億5,800万ブル相当の原材料を提供

エチオピア産業支援開発公社(The Ethiopian Industrial Input Development Enterprise: EIIDE)は、本会計年度の前半7カ月で2億5,800万ブル(約940万ドル)相

当の原材料を産業界へ提供した。

EIIDEは、閣議決定された規則328/2014の下、従来の商業・卸売業および輸入貿易公社(Merchandise Wholesale and Import Trade Enterprise: MEWIT)に代わる組織として設立された。その使命は、大量在庫の管理で資金的な制約を受けている製造業に対し、足りない材料を十分に供給し支援することにある。設立以来、EIIDEは繊維・衣服や皮革、食品加工を含む多くの産業に援助してきた。例えば、本会計年度の前半7カ月で、2億100万ブル相当の綿や皮革、原料塩、小麦を産業界に供給したと発表。主なものとして、5,000万ブル相当の綿1,492トンと繊維産業に、170万トンの皮革を皮革工業に供給。また、主に皮革産業で使用される原料塩や、8,000万ブル相当の小麦などもある。

さらに11月には、撚り糸や綿などの原材料不足を軽減することで、より手厚い支援を繊維・衣服産業に提供するために20億ブル超の資金を割り当てると発表。また1年で、繊維産業に4億ブル相当の材料、ならびに6億ブル相当の化学品の供給を計画している。

出典:2018.03.05 Capital Ethiopia Newspaper

## 「エチオピア投資促進セミナー in 神戸」開催

2018年2月6日(火)、神戸産業振興センターにおいて、神戸市、JICA関西、ひょうご・神戸国際ビジネススクエア(JETRO神戸、神戸市海外ビジネスセンター、ひょうご海外ビジネスセンター)、駐日エチオピア連邦共和国大使館共催の下、「エチオピア投資促進セミナー in 神戸」が開催され、近隣の企業関係者など約50名の参加があった。

セミナー前半では、来日中のエチオピア投資委員会副長官タカ・ゲブレイエス氏がエチオピアへの投資機会を、工業団地開発公社副社長シェブラウ・ソロモン氏が同国で開発・操業中の工業団地を紹介すると

もに、JICA産業開発・公共政策部課長の富田洋行氏がエチオピアの産業振興に関する同機構の支援概要について説明した。

後半はエチオピアへの本邦企業投資の拡大をテーマにパネルディスカッションが行われ、神戸情報大学院副学長の福岡賢二氏によるファシリテーションの下、エチオピア外務省高官やエチオピアで事業展開を行う日系企業、プノンベン経済特区関係者、エチオピア人の神戸市職員がパネリストとして登壇した。日系企業にとってのエチオピア進出のビジネスチャンスとして、現地労働者への技術支援を通じた現地調達の機会拡大や、勤勉なエチオピア人を比較的安価に雇用できることなど労働市場としてのエチオピアの比較優位性が挙げられた一方で、外貨規制や内陸国であることに起因した物流の問題、通信事情といった課題について活発な意見交換がなされた。

カンボジアの首都プノンベンで経済特区を運営している関係者からは、日系株主会社を中心とした日系企業のエチオピア進出支援の一環として、アディスアベバ近郊の工業団地の一部にレンタル工場を建て日系企業用のゾーンを開発する計画が併せて紹介された。

取材・執筆:本誌



エチオピア投資促進セミナーの様子



パネルディスカッションの様子